

平成16年度

兵庫県歳入歳出決算審査並びに  
土地基金、美術品等取得基金及び  
市町財政等調整基金審査意見書

平成17年11月

兵庫県監査委員

兵監委報第16号  
平成17年11月 9日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

岡 康 榮 (印)

酒 井 隆 明 (印)

天 宅 陸 行 (印)

久 保 敏 彦 (印)

平成16年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成17年9月20日付け財第1151号及び財第1152号で審査依頼がありました平成16年度兵庫県歳入歳出決算書及び関係書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

# 目 次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果	4
第3 決算の概要	5
1 決算の状況	5
2 実質収支等の状況	8
3 純計決算の状況	10
4 一般会計の状況	11
5 特別会計の状況	17
6 財産の状況	19
第4 審査意見	23
1 総括意見	23
2 留意改善事項	29
(1) 収入の促進	29
(2) 経理関係事務	31
(3) 財産の管理	33
第5 一般会計の款別状況	45
1 歳入について	45
第1款 県 税	45
第2款 地方消費税清算金	49
第3款 地方譲与税	49
第4款 地方特例交付金	50

第5款	地方交付税	-----	50
第6款	交通安全対策特別交付金	-----	50
第7款	分担金及び負担金	-----	51
第8款	使用料及び手数料	-----	52
第9款	国庫支出金	-----	53
第10款	財産収入	-----	57
第11款	寄附金	-----	58
第12款	繰入金	-----	58
第13款	繰越金	-----	59
第14款	諸収入	-----	59
第15款	県債	-----	61
2	歳出について	-----	65
第1款	議会費	-----	65
第2款	総務費	-----	65
第3款	民生費	-----	66
第4款	衛生費	-----	67
第5款	労働費	-----	68
第6款	農林水産費	-----	69
第7款	商工費	-----	70
第8款	土木費	-----	70
第9款	警察費	-----	72
第10款	教育費	-----	73
第11款	災害復旧費	-----	74
第12款	公債費	-----	74
第13款	予備費	-----	75

第6	特別会計の会計別状況	76
	県行造林事業	76
	港湾整備事業	77
	公共事業用地先行取得事業	78
	県営住宅事業	79
	勤労者総合福祉施設整備事業	81
	流域下水道事業	83
	庁用自動車管理	85
	公債費	86
	自治振興助成事業	87
	母子寡婦福祉資金	88
	農業改良資金	89
	産業開発資金	90
	林業・木材産業改善資金	92
	沿岸漁業改善資金	93
別	表	97
第1	特別会計別実質収支額、単年度収支額調	98
第2	一般会計歳入歳出決算額調	100
第3	特別会計歳入歳出決算額調	104
第4	繰越明許費調	108
第5	事故繰越し調	110
第6	繰入額、繰出額調	112
第7	公有財産の主な増減内訳	114
第8	起債額、償還額調	117
第9	予備費充当額調	120

第10	税目別予算、決算状況調	122
第11	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	124
第12	一般会計款別、節別支出済額調	126
土地基金	審査意見	129
第1	審査の概要	131
第2	運用状況	131
第3	審査意見	132
美術品等取得基金	審査意見	133
第1	審査の概要	135
第2	運用状況	135
第3	審査意見	135
市町財政等調整基金	審査意見	137
第1	審査の概要	139
第2	運用状況	139
第3	審査意見	139

歲入歲出決算審查意見





# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成16年度兵庫県一般会計
- (2) 平成16年度兵庫県県行造林事業特別会計
- (3) 平成16年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成16年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成16年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成16年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成16年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成16年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成16年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成16年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成16年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成16年度兵庫県農業改良資金特別会計
- (13) 平成16年度兵庫県産業開発資金特別会計
- (14) 平成16年度兵庫県林業・木材産業改善資金特別会計
- (15) 平成16年度兵庫県沿岸漁業改善資金特別会計

## 2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算が議決の趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果

歳計現金等の残高は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、兵庫県歳入歳出決算書等の計数は正確であることを確認し、予算が適正に執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。

しかしながら、留意改善を要するものも認められたので決算の概要とともにこれを記述し、審査意見とする。

### 第3 決算の概要

平成16年度の一般会計の決算は、歳入において普通交付税、臨時財政対策債が前年度を大幅に下回ったものの、県税収入が4年ぶりに前年度を上回ったこと、歳出において産業開発資金特別会計への繰出金の増による商工費や台風23号等の風水害被害に対応するための災害復旧費が増加したこと等により、3年ぶりに前年度を上回る規模となった。

なお、形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、28年連続の黒字となっており、単年度収支は実質収支の増加により平成12年度以来4年ぶりに黒字となったものの、この単年度収支に財政基金の積立、取崩し額を加減した実質単年度収支は4年連続の赤字となっている。

一方、特別会計の決算は、公債費特別会計における県債に係る元金償還金が増加したこと等により、前年度を上回る規模となり、また、実質収支は黒字となっている。

#### 1 決算の状況

平成16年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ④	2,254,011,890,000	1,171,357,525,000	3,425,369,415,000
歳入(収入済額) ⑤	2,116,011,915,561	1,170,612,761,428	3,286,624,676,989
歳出(支出済額) ⑥	2,108,781,339,935	1,163,432,726,569	3,272,214,066,504
形式収支額 (歳入歳出差引額) ⑦-⑧ ⑨	(4,773,981,487) 7,230,575,626	(8,038,824,056) 7,180,034,859	(12,812,805,543) 14,410,610,485
翌年度繰越額 ⑩	140,505,473,000	4,326,039,000	144,831,512,000
予算現額と収入済額との 比較増減(△) ⑤-④	△ 137,999,974,439	△ 744,763,572	△ 138,744,738,011
予算現額に対する 収入済額の割合(収入給) ⑤/④	% 93.9	% 99.9	% 95.9
予算現額と支出済額との 比較(予算残額) ⑥-④	145,230,550,065	7,924,798,431	153,155,348,496
予算現額に対する 支出済額の割合(執行率) ⑥/④	% 93.6	% 99.3	% 95.5
歳出予算不用額 ④-⑥-⑩	4,725,077,065	3,598,759,431	8,323,836,496

- (注) 1 特別会計は具行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計したものである。  
 2 翌年度繰越額⑩は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書きの規定による事故繰越しとの合計額である。  
 3 前年度形式収支額を⑨欄に( )書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額2,116,011,915,561円、支出済額2,108,781,339,935円で、形式収支は7,230,575,626円となっている。

特別会計においては、収入済額1,170,612,761,428円、支出済額1,163,432,726,569円で、形式収支は7,180,034,859円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,286,624,676,989円、支出済額3,272,214,066,504円で、形式収支は14,410,610,485円となっている。

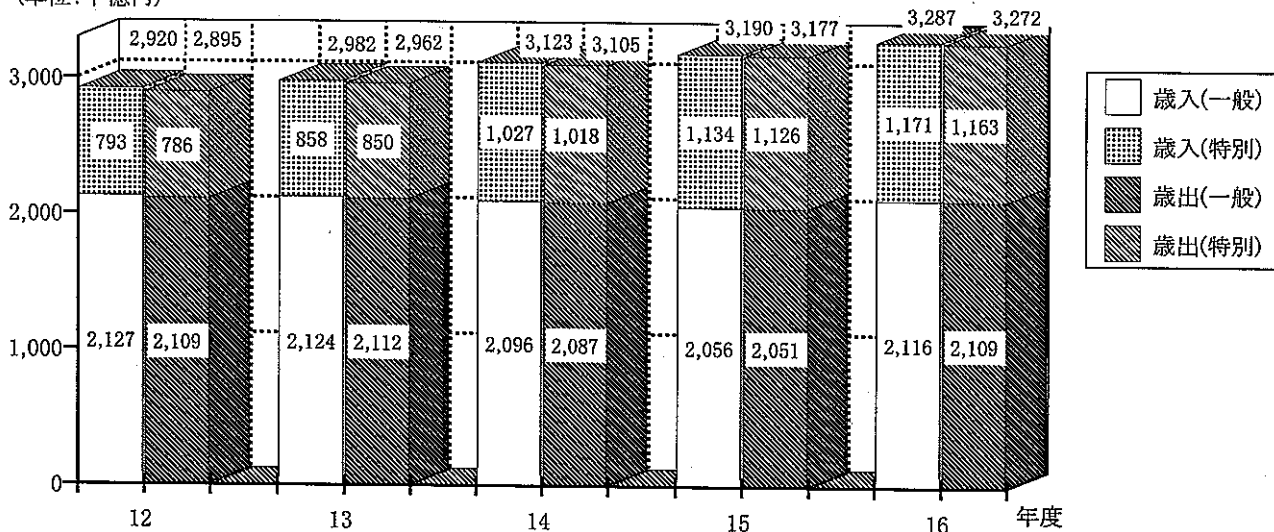
これを前年度の一般会計形式収支4,773,981,487円、特別会計形式収支8,038,824,056円と比較すると、一般会計で2,456,594,139円増加、特別会計で858,789,197円減少している。

なお、一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			形式収支額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
12	2,920,354,460,073	—	100.0	2,894,764,370,192	—	100.0	25,590,089,881
13	2,981,928,064,909	2.1	102.1	2,961,698,660,737	2.3	102.3	20,229,404,172
14	3,123,321,005,974	4.7	107.0	3,104,800,602,141	4.8	107.3	18,520,403,833
15	3,190,306,241,644	2.1	109.2	3,177,493,436,101	2.3	109.8	12,812,805,543
16	3,286,624,676,989	3.0	112.5	3,272,214,066,504	3.0	113.0	14,410,610,485

(形式収支の5か年の推移)

(単位:十億円)



(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,254,011,890,000円に対し、収入済額は2,116,011,915,561円(収入割合93.9%)で、差引き137,999,974,439円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,171,357,525,000円に対し、収入済額は1,170,612,761,428円(収入割合99.9%)で、差引き744,763,572円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,425,369,415,000円に対し、収入済額は3,286,624,676,989円(収入割合95.9%)で、差引き138,744,738,011円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,254,011,890,000円に対し、支出済額は2,108,781,339,935円(執行率93.6%)で、差引き145,230,550,065円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額140,505,473,000円があるので、これを差し引いた4,725,077,065円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,171,357,525,000円に対し、支出済額は1,163,432,726,569円(執行率99.3%)で、差引き7,924,798,431円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額4,326,039,000円があるので、これを差し引いた3,598,759,431円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,425,369,415,000円に対し、支出済額は3,272,214,066,504円(執行率95.5%)で、差引き153,155,348,496円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額144,831,512,000円があるので、これを差し引いた8,323,836,496円が不用額となっている。

## 2 実質収支等の状況

(1) 平成16年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	2,116,011,915,561	1,170,612,761,428	3,286,624,676,989
歳出総額	②	2,108,781,339,935	1,163,432,726,569	3,272,214,066,504
形式収支額 (歳入歳出差引額) (①-②)	③	7,230,575,626	7,180,034,859	14,410,610,485
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	6,058,423,000	355,966,000	6,414,389,000
	事故繰越し繰越額	407,617,000	0	407,617,000
	計 (④+⑤+⑥)	6,466,040,000	355,966,000	6,822,006,000
実質収支額	③-⑦	764,535,626	6,824,068,859	7,588,604,485
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、平成16年度の形式収支(歳入歳出差引額)7,230,575,626円には、平成16年度予算を平成17年度へ繰越しして使用することとしたため、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源6,466,040,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は764,535,626円の黒字となっている。

特別会計においては、平成16年度の形式収支(歳入歳出差引額)7,180,034,859円には、一般会計と同様に、既に収入済みの特定財源で翌年度へ繰越ししなければならない財源355,966,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は6,824,068,859円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、7,588,604,485円の黒字となっている。

(2) 一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
平成16年度実質収支額	①	764,535,626	6,824,068,859	7,588,604,485
平成15年度実質収支額	②	455,264,487	7,430,908,056	7,886,172,543
単年度収支額 (①-②)	③	309,271,139	△ 606,839,197	△ 297,568,058

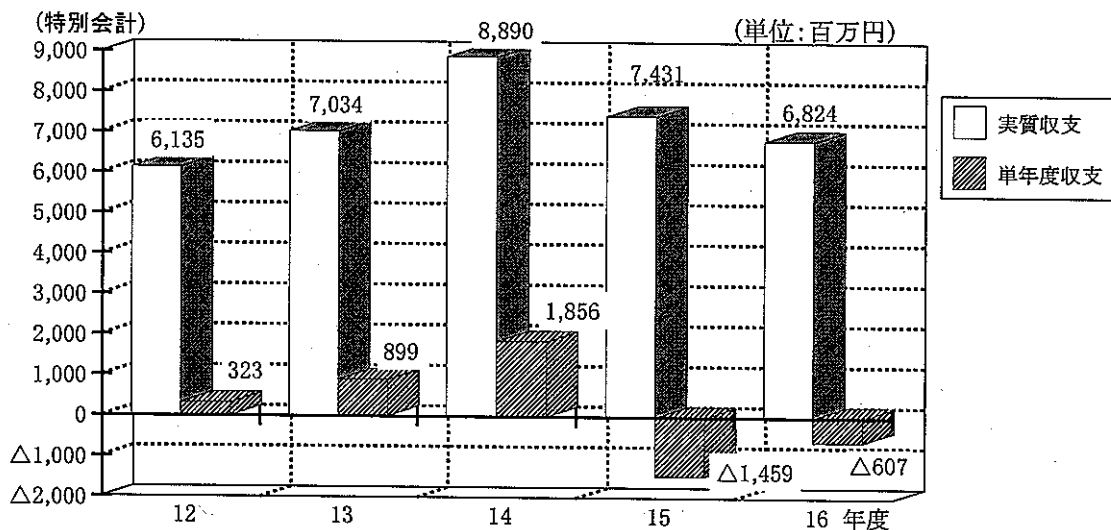
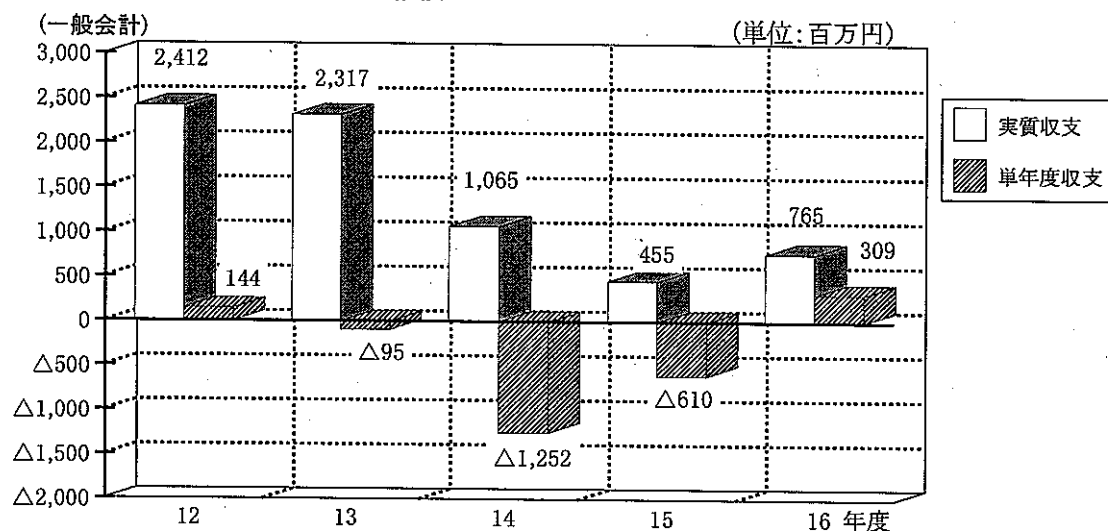
(注) 特別会計別の実質収支額、単年度収支額は、別表第1「特別会計別実質収支額、単年度収支額調」〔98頁〕のとおりである。

一般会計においては、平成16年度の実質収支764,535,626円から平成15年度の実質収支の黒字455,264,487円を差し引いた平成16年度の単年度収支は、309,271,139円の黒字となっている。

特別会計においては、平成16年度の実質収支6,824,068,859円から平成15年度の実質収支の黒字7,430,908,056円を差し引いた平成16年度の単年度収支は、606,839,197円の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した平成16年度の単年度収支は、297,568,058円の赤字となっている。

(実質収支及び単年度収支の5か年の推移)



なお、平成16年度の一般会計の単年度収支に財政基金積立額230,887,470円を加え、財政基金取崩し額1,270,000,000円を差し引いた平成16年度の一般会計の実質単年度収支は、729,841,391円の赤字となっている。

### 3 純計決算の状況

平成16年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
入	決 算 額 ①	2,116,011,915,561	1,170,612,761,428	3,286,624,676,989
	繰 入 額 ②	274,553,673,499	605,302,929,398	879,856,602,897
	純計決算額 ①-②	1,841,458,242,062	565,309,832,030	2,406,768,074,092
出	決 算 額 ③	2,108,781,339,935	1,163,432,726,569	3,272,214,066,504
	繰 出 額 ④	570,260,166,590	309,596,436,307	879,856,602,897
	純計決算額 ③-④	1,538,521,173,345	853,836,290,262	2,392,357,463,607

なお、会計別の状況は、別表第6「繰入額、繰出額調」〔112頁〕のとおりである。



#### 4 一般会計の状況

平成16年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	2,093,808,000,000	当初予算額 ㉡	2,093,808,000,000
補正予算額 ㉢	92,828,659,000	補正予算額 ㉣	92,828,659,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	67,375,231,000	繰越事業費繰越額 ㉥	67,375,231,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	2,254,011,890,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	2,254,011,890,000
調定額 ㉨	2,147,835,760,314	支出済額 ㉩	2,108,781,339,935
収入済額 ㉪	2,116,011,915,561	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	145,230,550,065
不納欠損額 ㉬	1,841,859,560	翌年度繰越額 ㉭	140,505,473,000
収入未済額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	29,981,985,193	不用額 (㉫-㉭) ㉯	4,725,077,065
予算現額と収入済額と の比較増減(△) ㉪-㉦	△137,999,974,439		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉪/㉦	93.9%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉩/㉧	93.6%

なお、款別の状況は、別表第2「一般会計歳入歳出決算額調」〔100頁〕のとおりである。

##### (1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,254,011,890,000円に対し、収入済額は2,116,011,915,561円で、差引き137,999,974,439円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

県 税 258,999,665円(予算現額に対する増加率0.05%)〔内容は45頁〕  
等が収入増となったものの、

国庫支出金 78,195,952,140円(減少率22.9%)〔内容は53頁〕

県 債 58,420,532,497円(減少率16.4%)〔内容は61頁〕

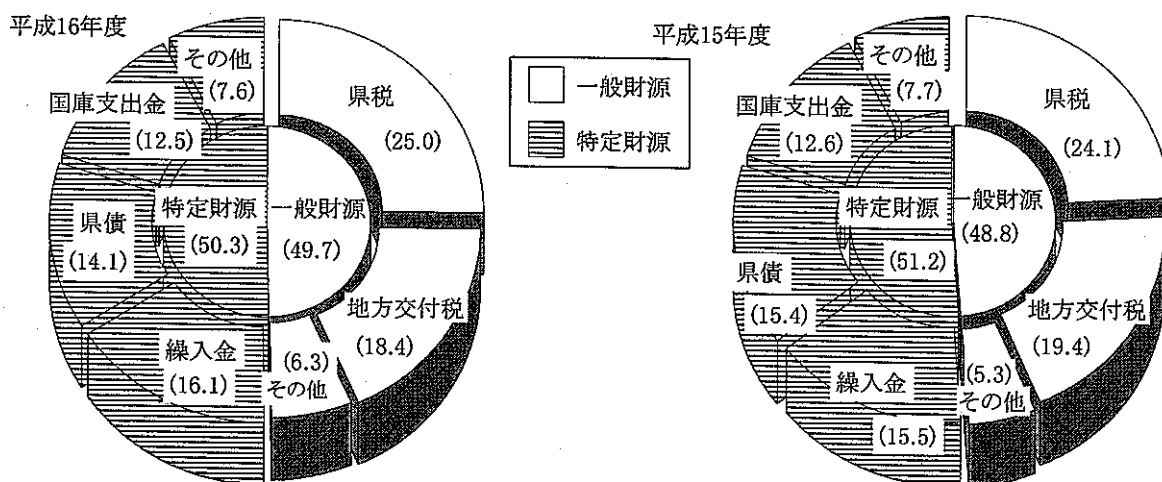
繰入金 1,496,821,413円(減少率0.4%)〔内容は58頁〕

等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 1 6 年度		平成 1 5 年度		比較増減 (△)		前年度に対する増減 (△) 率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成16年度	平成15年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	528,372,458	25.0	494,787,943	24.1	33,584,515	0.9	6.8	△ 3.3
	地方消費税 清算金	102,488,174	4.8	93,495,672	4.5	8,992,502	0.3	9.6	10.9
	地方譲与税	14,927,344	0.7	5,201,658	0.2	9,725,686	0.5	187.0	22.1
	地方特例 交付金	15,889,198	0.7	9,999,578	0.5	5,889,620	0.2	58.9	104.8
	地方交付税	389,117,208	18.4	398,573,076	19.4	△ 9,455,868	△ 1.0	△ 2.4	△ 7.9
	交通安全対策 特別交付金	1,898,460	0.1	1,956,474	0.1	△ 58,014	0	△ 3.0	9.6
	計	1,052,692,842	49.7	1,004,014,401	48.8	48,678,441	0.9	4.8	△ 3.4
	特 定 財 源	分担金及び 負担金	14,756,562	0.7	15,841,537	0.8	△ 1,084,975	△ 0.1	△ 6.8
使用料及び 手数料		30,337,008	1.4	30,549,023	1.5	△ 212,015	△ 0.1	△ 0.7	5.7
国庫支出金		263,541,782	12.5	260,010,752	12.6	3,531,030	△ 0.1	1.4	△ 5.2
財産収入		17,863,011	0.9	3,733,554	0.2	14,129,457	0.7	378.4	19.2
寄附金		547,654	0.0	1,183,741	0.1	△ 636,087	△ 0.1	△ 53.7	△ 53.7
繰入金		340,098,539	16.1	318,358,749	15.5	21,739,790	0.6	6.8	△ 5.5
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		4,773,981	0.2	9,248,922	0.4	△ 4,474,941	△ 0.2	△ 48.4	△ 24.2
諸収入		93,384,583	4.4	97,163,022	4.7	△ 3,778,439	△ 0.3	△ 3.9	△ 4.0
県債		298,015,954	14.1	316,375,170	15.4	△ 18,359,216	△ 1.3	△ 5.8	13.2
計		1,063,319,074	50.3	1,052,464,470	51.2	10,854,604	△ 0.9	1.0	△ 0.3
合 計	2,116,011,916	100.0	2,056,478,871	100.0	59,533,045	—	2.9	△ 1.9	

(歳入の財源別構成比)



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

県税	33,584,515千円(増加率6.8%)
繰入金	21,739,790千円(増加率6.8%)
財産収入	14,129,457千円(増加率378.4%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

県債	18,359,216千円(減少率5.8%)
地方交付税	9,455,868千円(減少率2.4%)
繰越金	4,474,941千円(減少率48.4%)

また、一般財源は1,052,692,842千円で、前年度の1,004,014,401千円と比較すると48,678,441千円増加(増加率4.8%)しており、収入済額に占める割合も49.7%で、前年度の48.8%と比較して0.9ポイント上昇している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,254,011,890,000円に対し、支出済額は2,108,781,339,935円で、差引き145,230,550,065円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額140,505,473,000円(繰越明許費139,694,559,000円、事故繰越し810,914,000円)があるので、これを差し引いた4,725,077,065円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

衛生費	1,743,041,201円 [内容は67頁]
土木費	919,457,720円 [内容は70頁]
災害復旧費	678,494,373円 [内容は74頁]

なお、不用額4,725,077,065円は予算現額の0.2%(前年度0.2%)に当たり、前年度の4,170,318,222円と比較すると、554,758,843円増加(増加率13.3%)している。

また、翌年度繰越額140,505,473,000円は、前年度の67,375,231,000円と比較すると73,130,242,000円増加(増加率108.5%)しており、予算現額に対する割合は6.2%(前年度3.2%)となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土木費 65,412,099,000円〔内容は70頁〕

災害復旧費 51,732,781,000円〔内容は74頁〕

農林水産費 11,956,000,000円〔内容は69頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔108頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔110頁〕のとおりである。

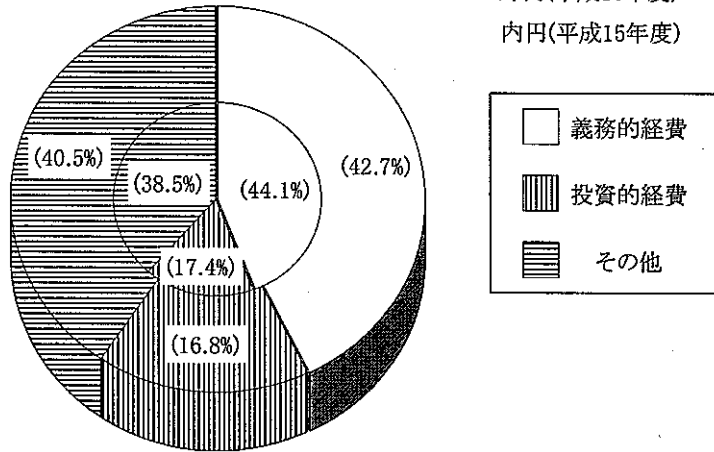
イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成16年度		平成15年度		比較増減(△)		前年度に対する増減(△)率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成16年度	平成15年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	623,171,925	29.6	629,602,427	30.7	△6,430,502	△1.1	△1.0	△1.4	
物件費	40,910,853	1.9	43,451,229	2.1	△2,540,376	△0.2	△5.8	0.1	
維持補修費	13,755,022	0.7	14,225,282	0.7	△470,260	0	△3.3	△0.9	
扶助費	23,300,293	1.1	22,842,729	1.1	457,564	0	2.0	△33.6	
補助費等	420,875,145	20.0	371,098,149	18.1	49,776,996	1.9	13.4	4.1	
普通建設事業費	335,494,984	15.9	354,629,112	17.3	△19,134,128	△1.4	△5.4	△3.8	
災害復旧事業費	19,150,091	0.9	1,741,441	0.1	17,408,650	0.8	999.7	276.4	
公債費	252,827,314	12.0	252,425,006	12.3	402,308	△0.3	0.2	4.7	
積立金	5,170,714	0.2	4,932,980	0.2	237,734	0	4.8	△53.3	
投資及び出資金	11,381,808	0.5	9,907,006	0.5	1,474,802	0	14.9	△24.5	
貸付金	62,088,357	2.9	63,929,282	3.1	△1,840,925	△0.2	△2.9	△6.7	
繰出金	300,654,834	14.3	282,920,247	13.8	17,734,587	0.5	6.3	△4.7	
合 計	2,108,781,340	100.0	2,051,704,890	100.0	57,076,450	—	2.8	△1.7	
区 分	義務的経費	899,299,532	42.7	904,870,162	44.1	△5,570,630	△1.4	△0.6	△1.0
	投資的経費	354,645,075	16.8	356,370,553	17.4	△1,725,478	△0.6	△0.5	△3.4
	その他	854,836,733	40.5	790,464,175	38.5	64,372,558	2.0	8.1	△1.6

(注) 1 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

2 国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領によるものである。

(性質別構成比)



義務的経費は899,299,532千円で、前年度の904,870,162千円と比較すると5,570,630千円減少(減少率0.6%)しており、支出済額に占める割合は42.7%で、前年度の44.1%と比較して1.4ポイント低下している。

また、投資的経費は354,645,075千円で、前年度の356,370,553千円と比較すると1,725,478千円減少(減少率0.5%)しており、支出済額に占める割合も16.8%で、前年度の17.4%と比較して0.6ポイント低下している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

補助費等(その他)	49,776,996千円(増加率13.4%)
繰出金(その他)	17,734,587千円(増加率6.3%)
災害復旧事業費(投資的経費)	17,408,650千円(増加率999.7%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

普通建設事業費(投資的経費)	19,134,128千円(減少率5.4%)
人件費(義務的経費)	6,430,502千円(減少率1.0%)
物件費(その他)	2,540,376千円(減少率5.8%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成16年度		平成15年度		比較増減(△)		前年度に対する増減(△)率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成16年度	平成15年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,958,245	0.1	2,995,790	0.1	△ 37,545	0	△ 1.3	△ 4.0
総 務 費	282,994,351	13.4	270,118,547	13.2	12,875,804	0.2	4.8	6.5
民 生 費	154,545,503	7.3	152,375,763	7.4	2,169,740	△ 0.1	1.4	△ 3.7
衛 生 費	48,873,387	2.3	51,353,890	2.5	△ 2,480,503	△ 0.2	△ 4.8	△ 10.7
労 働 費	14,430,108	0.7	13,366,667	0.6	1,063,441	0.1	8.0	△ 28.0
農林水産費	72,665,572	3.4	94,138,874	4.6	△ 21,473,302	△ 1.2	△ 22.8	△ 6.4
商 工 費	278,217,695	13.2	245,709,825	12.0	32,507,870	1.2	13.2	△ 6.9
土 木 費	334,184,914	15.9	327,363,076	16.0	6,821,838	△ 0.1	2.1	△ 5.7
警 察 費	144,941,571	6.9	147,197,672	7.2	△ 2,256,101	△ 0.3	△ 1.5	△ 1.5
教 育 費	486,214,771	23.1	490,850,556	23.9	△ 4,635,785	△ 0.8	△ 0.9	0.0
災害復旧費	19,149,563	0.9	1,741,441	0.1	17,408,122	0.8	999.6	277.4
公 債 費	269,605,660	12.8	254,492,789	12.4	15,112,871	0.4	5.9	4.9
合 計	2,108,781,340	100.0	2,051,704,890	100.0	57,076,450	—	2.8	△ 1.7

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

商 工 費 32,507,870千円(増加率13.2%)

災害復旧費 17,408,122千円(増加率999.6%)

公 債 費 15,112,871千円(増加率5.9%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

農林水産費 21,473,302千円(減少率22.8%)

教 育 費 4,635,785千円(減少率0.9%)

衛 生 費 2,480,503千円(減少率4.8%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第12「一般会計款別、節別支出済額調」〔126頁〕のとおりである。

## 5 特別会計の状況

平成16年度県行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,178,145,889,000	当初予算額 ㉒	1,178,145,889,000
補正予算額 ㉓	△ 12,180,243,000	補正予算額 ㉔	△ 12,180,243,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	5,391,879,000	繰越事業費繰越額 ㉖	5,391,879,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,171,357,525,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,171,357,525,000
調定額 ㉙	1,179,027,417,702	支出済額 ㉚	1,163,432,726,569
収入済額 ㉛	1,170,612,761,428	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	7,924,798,431
不納欠損額 ㉝	57,182,782	翌年度繰越額 ㉞	4,326,039,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	8,357,473,492	不用額 (㉜-㉞) ㊱	3,598,759,431
予算現額と収入済額と の比較増減(△) ㉛-㉗	△ 744,763,572		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉛/㉗	99.9%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉚/㉘	99.3%

なお、特別会計別の決算の状況は、別表第3「特別会計歳入歳出決算額調」〔104頁〕のとおりである。

### (1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額1,171,357,525,000円に対し、収入済額は1,170,612,761,428円で、差引き744,763,572円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

農業改良資金特別会計 1,395,209,052円(予算現額に対する増加率1,114.3%)〔内容は89頁〕

産業開発資金特別会計 923,782,250円(増加率0.2%)〔内容は90頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 431,829,551円(増加率112.0%)〔内容は88頁〕

等が収入増となったものの、

県営住宅事業特別会計 2,711,258,913円(減少率6.9%)〔内容は79頁〕

流域下水道事業特別会計 1,296,556,947円(減少率3.7%)〔内容は83頁〕

等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額1,171,357,525,000円に対し、支出済額は1,163,432,726,569円で、差引き7,924,798,431円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額4,326,039,000円(繰越明許費)があるので、これを差し引いた3,598,759,431円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

産業開発資金特別会計 2,974,336,481円〔内容は90頁〕

流域下水道事業特別会計 263,757,789円〔内容は83頁〕

自治振興助成事業特別会計 117,347,390円〔内容は87頁〕

なお、不用額3,598,759,431円は予算現額の0.3%(前年度0.1%)に当たり、前年度の877,766,677円と比較すると、2,720,992,754円増加(増加率310.0%)している。

また、翌年度繰越額4,326,039,000円は、前年度の5,391,879,000円と比較すると1,065,840,000円減少(減少率19.8%)しており、予算現額に対する割合は0.4%(前年度0.5%)となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計 2,838,552,000円〔内容は79頁〕

流域下水道事業特別会計 1,383,508,000円〔内容は83頁〕

勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 103,979,000円〔内容は81頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔108頁〕のとおりである。



## 6 財産の状況

平成16年度末（17年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（△）高	決算年度末 現在高	
公	土	行政財産	59,160,293.25㎡	4,298,772.82㎡	63,459,066.07㎡
		普通財産	10,213,240.92㎡	△ 59,172.59㎡	10,154,068.33㎡
		計	69,373,534.17㎡	4,239,600.23㎡	73,613,134.40㎡
	建	行政財産	6,991,624.45㎡	19,742.24㎡	7,011,366.69㎡
		普通財産	270,810.04㎡	7,079.52㎡	277,889.56㎡
		計	7,262,434.49㎡	26,821.76㎡	7,289,256.25㎡
山	行政財産	面積	19,031,346.53㎡	△ 446,226.11㎡	18,585,120.42㎡
		立木の推定蓄積量	374,301.15㎡	△ 22,419.26㎡	351,881.89㎡
動	船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻
		財産 総ト数	724.95総ト	2.05総ト	727.00総ト
有	航空機	行政財産	1機	0機	1機
	浮棧橋	行政財産	15個	1個	16個
物	地上権	行政財産	15,960,539.00㎡	△ 445,238.00㎡	15,515,301.00㎡
	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡
財	無体財産権	普通財産 特許権	26件	△ 3件	23件
		実用新案権	1件	1件	2件
		その他財産権	1件	0件	1件
有価証券	株 券	16,840,168千円	1,285,000千円	18,125,168千円	
産	出資による権利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金	35,794,264千円	1,405,335千円	37,199,599千円
		その他の出資による権利	190,942,209千円	6,640,010千円	197,582,219千円
		計	226,736,473千円	8,045,345千円	234,781,818千円
	不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件

なお、公有財産の主な増減内訳は、別表第7「公有財産の主な増減内訳」〔114頁〕のとおりである。

## (2) 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
物	車 両	1,197台	△ 35台	1,162台
	建設機械	152台	0台	152台
	医療機械	367台	△ 23台	344台
	理化学・計測機械	1,692台	60台	1,752台
	工作機械 (評価価格200万円以上のもの)	450台	6台	456台
	事務機械 (評価価格200万円以上のもの)	538台	△ 6台	532台
	美術品等	1,328点	5点	1,333点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,762台	2台	1,764台
	動 物	40頭	6頭	46頭
債 権	財産売払代	258,000千円	△ 86,000千円	172,000千円
	貸 付 金	776,000,822千円	△25,692,548千円	750,308,274千円
	違約弁償金	31,843千円	△ 4,029千円	27,814千円
	借上公舎等敷金	845,523千円	27,552千円	873,075千円
	前払金余剰金利息	17千円	△ 3千円	14千円
	返 納 金	89,945千円	△ 44,362千円	45,583千円
	損害賠償金	0千円	195,000千円	195,000千円
計	777,226,150千円	△25,604,390千円	751,621,760千円	

## (3) 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	2,668,355千円	△ 1,394,866千円	1,273,489千円
	県有建物復興基金	5,693,714千円	135,002千円	5,828,716千円
	災害救助基金	2,534,828千円	3,282千円	2,538,110千円
	災害援護基金	359,760千円	10,240千円	370,000千円
	土 地 基 金	613,810.29m <sup>2</sup>	△ 1,157.73m <sup>2</sup>	612,652.56m <sup>2</sup>
		8,842,102千円	127,908千円	8,970,010千円
	美術品等取得基金	3,326,774千円	145,513千円	3,472,287千円
	市町財政等調整基金	9,749,927千円	△ 2,349,179千円	7,400,748千円
	公共施設整備基金	10,311,013千円	309,585千円	10,620,598千円
	勤労者総合福祉施設 整備基金	20,591,588千円	△ 1,154,422千円	19,437,166千円
	県債管理基金	130,852,887千円	16,056,097千円	146,908,984千円
	勤労者総合福祉施設 運営基金	36,512,065千円	△ 2,082,082千円	34,429,983千円
	地域振興基金	10,543,313千円	△ 559,463千円	9,983,850千円
	芸術文化センター 事業基金	8,999,496千円	445,680千円	9,445,176千円
	環境保全基金	448,677千円	△ 7,957千円	440,720千円
	芸術文化振興基金	2,173,610千円	△ 2,599千円	2,171,011千円
	明石海峡大橋関連施設 整備等基金	11,848,752千円	68,358千円	11,917,110千円
	特定中山間地域農業 生産基盤保全基金	1,697,596千円	3,193千円	1,700,789千円
	介護保険財政 安定化基金	8,590,249千円	758,198千円	9,348,447千円
	中山間地域等農用地 保全支援事業基金	767,833千円	△ 332,751千円	435,082千円
緊急雇用創出事業基金	10,629,714千円	△ 10,629,714千円	0千円	
森林整備地域活動 支援事業基金	314,984千円	△ 35,894千円	279,090千円	
国民健康保険事業 広域化等支援基金	588,595千円	517,544千円	1,106,139千円	
計	613,810.29m <sup>2</sup>	△ 1,157.73m <sup>2</sup>	612,652.56m <sup>2</sup>	
	288,045,832千円	31,673千円	288,077,505千円	



## 第4 審査意見

### 1 総括意見

平成16年度の本県の経済は、公共投資が大幅に減少し、個人消費も大型小売店販売が減少したものの、住宅投資が持ち直したほか、世界経済の着実な回復を受け、輸出入とも堅調に推移し、設備投資や乗用車販売台数が増加したことから、一部に厳しさが残るものの回復を続けた。また、鋳工業生産は電気機械などを中心に上昇が続き、倒産件数も横ばい傾向で推移したなか、鉄鋼業など多くの業種で企業収益は増益となった。さらに、雇用面でも、有効求人倍率は上昇傾向を示した。

このような経済状況のもと、一般財源の大宗である県税収入は、法人事業税が前年度を大幅に上回ったことなどから、4年ぶりに増加に転じたものの、県債の元利償還金が増加したことに加え、地方交付税、臨時財政対策債が大幅に削減されたことから、本県の財政状況は、引き続き極めて厳しいものとなっている。

なお、起債制限比率は平成7年度の10.1%から平成16年度には14.7%、経常収支比率は92.6%、県債残高は4兆2,141億円に達している。

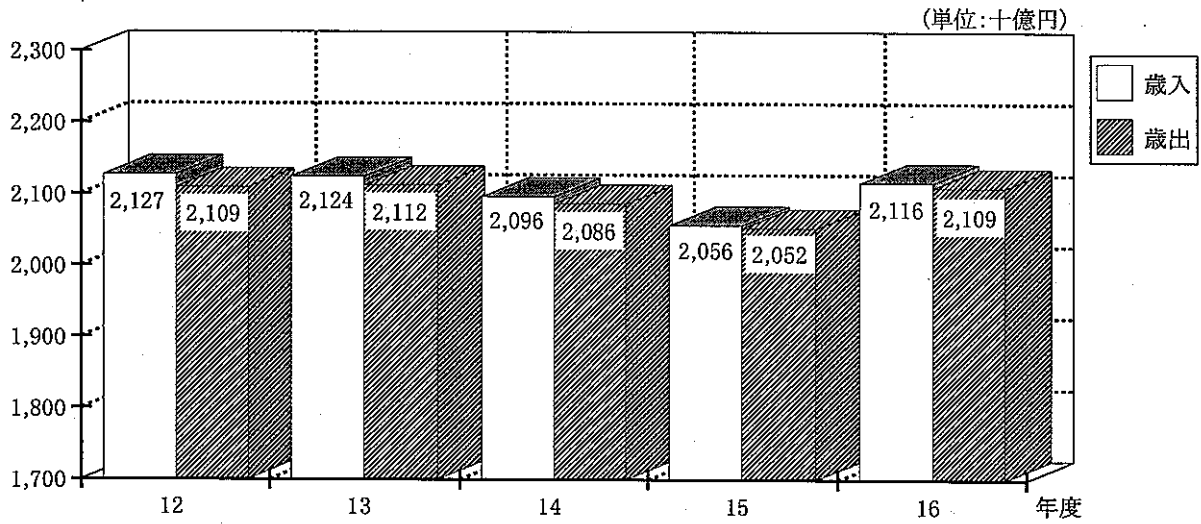
平成17年度、県においては、昨年度に発生した台風23号等の風水害被害からの早期復旧・復興など直面する行政課題への対応や、「安全と安心の確保」、「未来への期待」、「地域の元気と連帯」、「新しいふるさとづくり」、「参画と協働の推進」の5つの重点施策を柱とする諸施策に取り組まれているが、行財政運営にあたっては、より効率的、効果的に県税を中心とした収入確保を図るとともに、事務事業のゼロベースからの点検を行い、業務執行方法の一層の効率化を図り、行政コストの縮減に努めるなど、組織、給与、行政施策全般にわたり徹底した見直しに取り組み、健全財政の確保になお一層の意を用いられたい。

平成16年度の決算についてその特徴を述べると、次のとおりである。

その第1は、一般会計の歳入歳出決算は、厳しい財政環境下であったが、3年ぶりに前年度を上回る規模となったことである。

一般会計の決算は、歳入2,116,011,916千円(対前年度比102.9%)、歳出2,108,781,340千円(対前年度比102.8%)で、三位一体改革による地方交付税の削減など厳しい財政環境下ではあったが、台風23号等の風水害被害に対する災害関連経費の増等により、平成13年度以来3年ぶりに、前年度を上回る規模となっている。

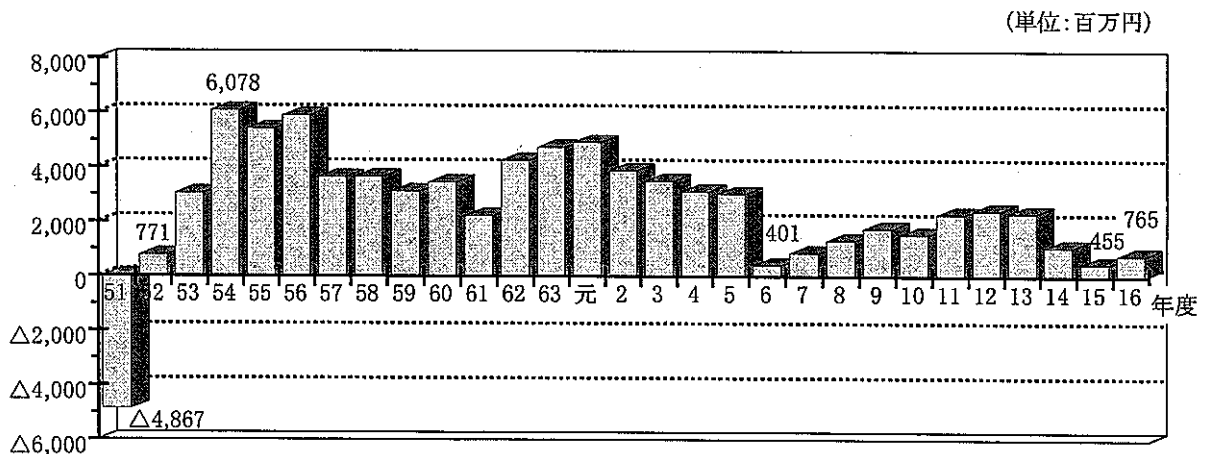
(一般会計歳入歳出決算の推移)



その第2は、一般会計の実質収支が、昭和52年度以降3番目に低い黒字幅に止まったものの、28年連続の黒字となったことである。

一般会計の実質収支は、764,536千円の黒字であり、黒字幅は昭和52年度以降では、阪神・淡路大震災が発生した平成6年度、前年度に次ぐ低い水準に止まったものの、28年連続の黒字を確保している。

(一般会計の実質収支の推移)

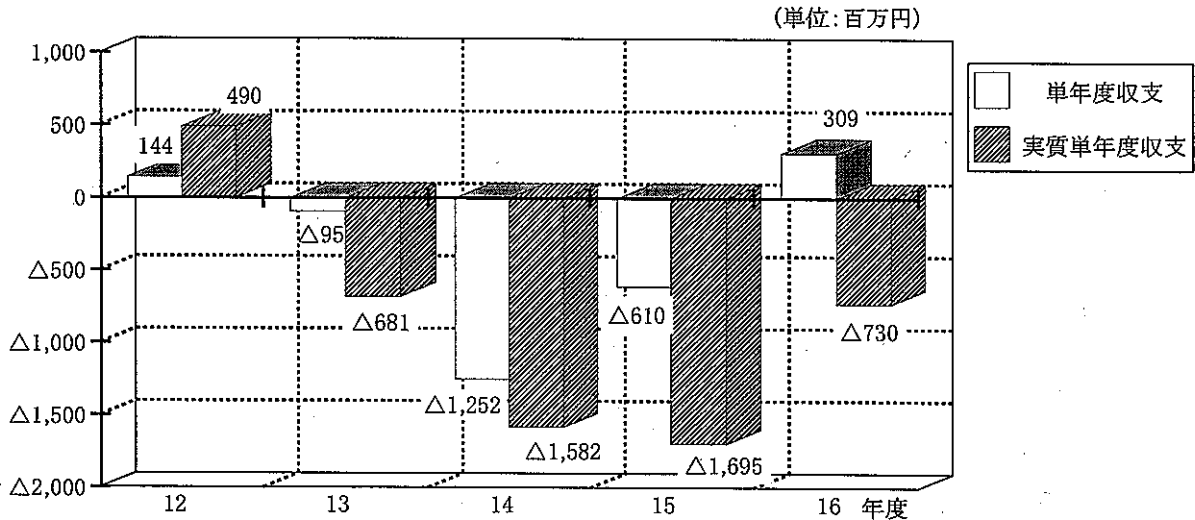


その第3は、一般会計における単年度収支は4年ぶりに黒字となったが、実質単年度収支は赤字幅が縮小したものの、4年連続して赤字となったことである。

一般会計における単年度収支は平成12年度以来4年ぶりに309,271千円の黒字となっている。

また、実質単年度収支は729,841千円の赤字で、前年度と比較すると、965,585千円減少(減少率57.0%)し、赤字幅は縮小したものの4年連続して赤字となっている。

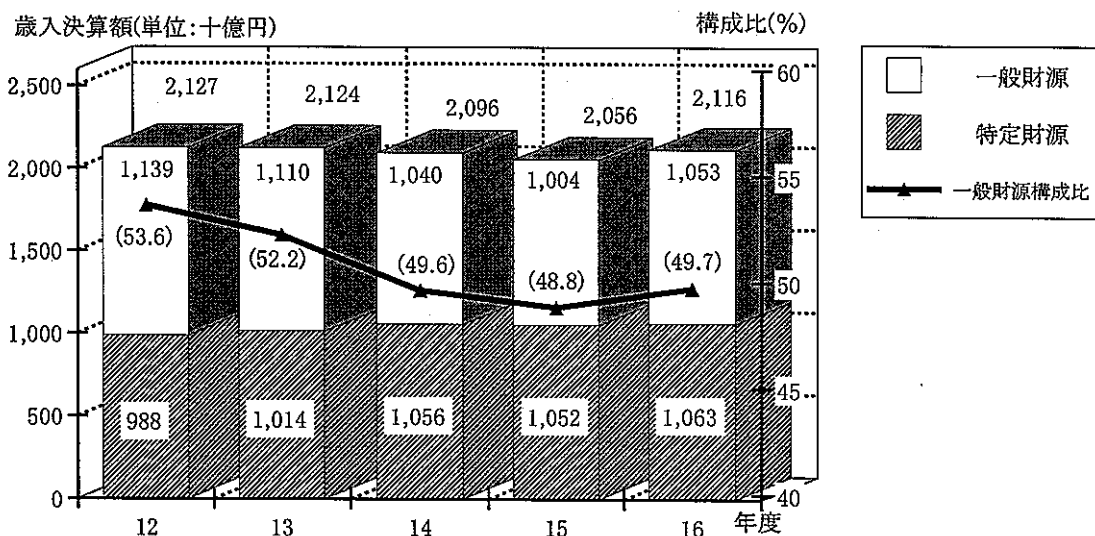
(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



その第4は、一般会計の歳入決算額に占める一般財源の構成比が4年ぶりに上昇したことである。

県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を合計した一般財源は、1,052,692,842千円で、歳入決算額に占める割合は49.7%であり、前年度の48.8%と比較して0.9ポイント上昇している。

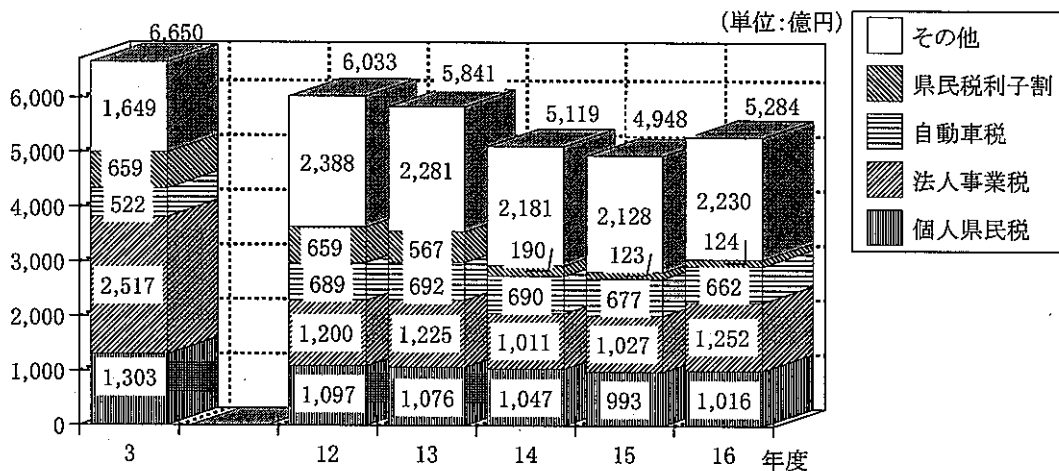
(一般財源・特定財源別の推移)



その第5は、県税収入が平成12年度以来、4年ぶりに前年度を上回ったことである。

景気回復の影響を受けた企業業績が好調となったことから、法人事業税が前年度と比較すると22,537,319千円増加(増加率21.9%)したこと等のため、県税収入全体では33,584,515千円増加(増加率6.8%)と4年ぶりに前年度を上回り、前年度、16年ぶりに下回った5,000億円台を再び回復し528,372,458千円となったものの、ピーク時である平成3年度の県税収入と比較すると79.4%の規模となっている。

(県税構成の推移)

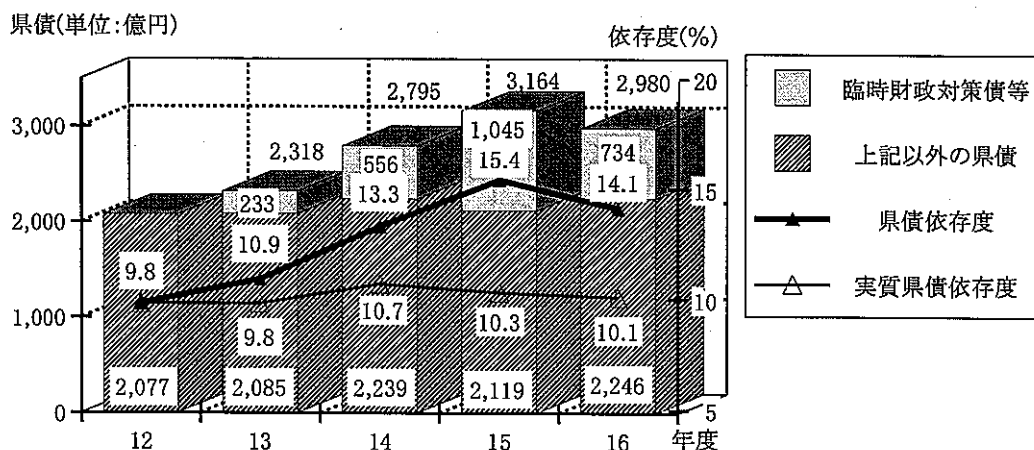


その第6は、県債依存度が4年ぶりにやや低下したものの、起債制限比率が14.7%に達したことである。

一般会計における県債の決算は、298,015,954千円で、前年度の316,375,170千円と比較すると、臨時財政対策債等の減により、18,359,216千円減少(減少率5.8%)しており、歳入決算額に占める割合が、前年度の15.4%から14.1%と1.3ポイント低下しているものの、起債制限比率は14.7%に達している。

なお、臨時財政対策債及び償還財源として国庫補助負担金が交付される特定資金公共事業債発行額を除く歳入決算額に占める割合は10.1%(台風23号等災害関連県債を含むと10.6%)で、前年度の10.3%と比較して0.2ポイント低下している。

(県債の推移)





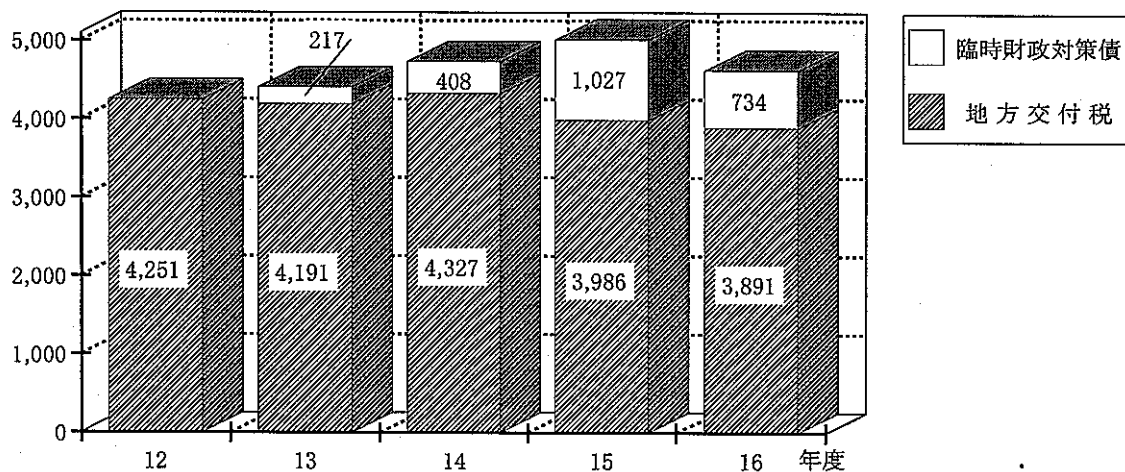
その第7は、臨時財政対策債、地方交付税が前年度を大幅に下回ったことである。

臨時財政対策債の決算は、73,418,500千円で、前年度の102,685,500千円と比較すると、三位一体改革のもと地方財政計画の規模が抑制されたことから、29,267,000千円減少（減少率28.5%）している。

また、地方交付税の決算は、389,117,208千円で、前年度の398,573,076千円と比較すると、台風23号等の風水害被害対策費として特別交付税は増加したものの、普通交付税が大幅に減少したため、9,455,868千円減少（減少率2.4%）している。

(臨時財政対策債及び地方交付税の推移)

(単位：億円)

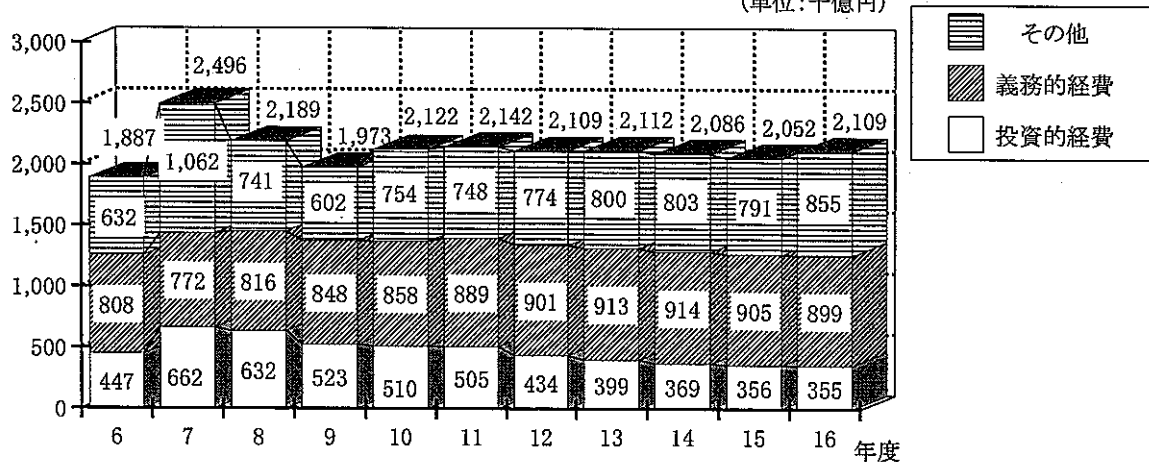


その第8は、歳出決算額の投資的経費が9年連続して前年度を下回ったことである。

一般会計の歳出決算額について、その経費を性質別にみた投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は、354,645,075千円で、前年度の356,370,553千円と比較すると、1,725,478千円減少（減少率0.5%）している。

(性質別歳出額の推移)

(単位：十億円)

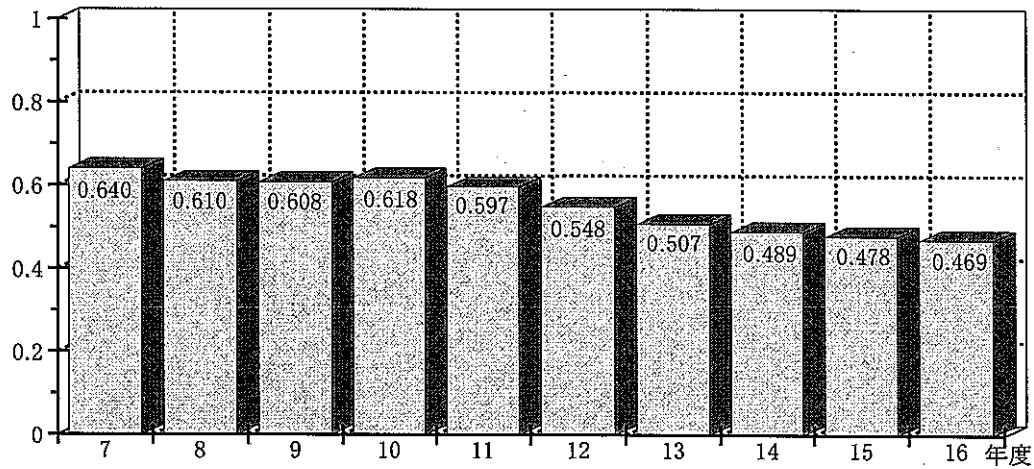


(注) 平成7年度までは投資的経費に失業対策事業費が含まれている。

[参考]

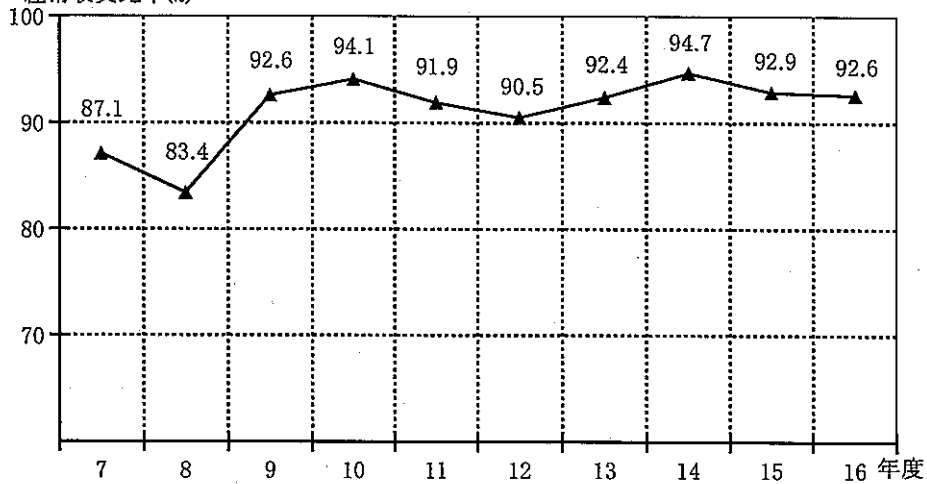
(財政力指数、経常収支比率及び起債制限比率…普通会計)

財政力指数



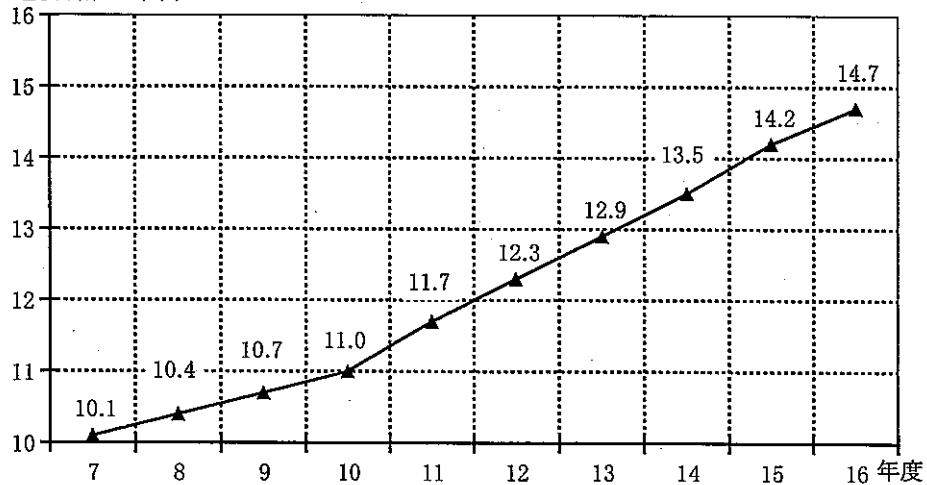
(注) 財政力指数…財政力の強弱を示す指数で、数値が高いほど財政力が強い。

経常収支比率(%)



(注) 経常収支比率…財政構造の弾力性を示す一指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高い。

起債制限比率(%)



(注) 起債制限比率…財政構造の健全性を示す一指標で、20%を超えると地方債の発行が制限される。

## 2 留意改善事項

予算執行等に当たり留意改善を要するものが、次のとおり認められたので、十分検討を加え、より適正かつ効率的な執行を図るよう配意されたい。

### (1) 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分及び災害に係る徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおりで、一般会計で25,506,293,710円、特別会計で8,357,473,492円、合計33,863,767,202円であり、前年度の31,448,207,464円（法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分を除く。）と比較すると2,415,559,738円増加（増加率7.7%）している。多額の収入未済が生じているので、なお一層収入の促進に配意されたい。

区 分		平成16年度 収入未済額	平成15年度 収入未済額	比較増減(△)
一 般 会 計	県 税	円 (23,711,428,334) 28,187,272,897	円 (22,055,469,748) 26,942,126,703	円 ( 1,655,958,586) 1,245,146,194
	県税に付随 する税外収入	783,251,127	784,621,036	△ 1,369,909
	小 計	(24,494,679,461) 28,970,524,024	(22,840,090,784) 27,726,747,739	( 1,654,588,677) 1,243,776,285
	貸付金償還金	670,624,929	582,670,310	87,954,619
	そ の 他	340,989,320	319,981,240	21,008,080
	計	(25,506,293,710) 29,982,138,273	(23,742,742,334) 28,629,399,289	( 1,763,551,376) 1,352,738,984
特 別 会 計	港湾整備事業	152,879,795	139,129,249	13,750,546
	県営住宅事業	2,472,406,977	2,245,872,924	226,534,053
	母子寡婦福祉資金	227,654,585	215,606,083	12,048,502
	農業改良資金	42,825,792	34,197,951	8,627,841
	産業開発資金	5,456,696,599	5,065,763,080	390,933,519
	林業・木材産業改善資金	3,270,038	3,156,137	113,901
	そ の 他	1,739,706	1,739,706	0
計	8,357,473,492	7,705,465,130	652,008,362	
合 計		(33,863,767,202) 38,339,611,765	(31,448,207,464) 36,334,864,419	( 2,415,559,738) 2,004,747,346

(注) 1 県税欄、一般会計の小計欄、計欄及び合計欄に、法定徴収猶予分、阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分及び災害に係る徴収猶予分の額を除いた収入未済額を( )内書きした。

2 平成17年度に調定減額すべきものを平成16年度に調定減額していた児童福祉施設弁償金118,980円及び障害児福祉施設弁償金34,100円を、平成16年度収入未済額に加えた。

この収入未済額のうち、特に留意改善を求めるものは次のとおりである。

ア 県税及び県税に付随する税外収入については、収入未済額が24,494,679,461円と前年度と比較して1,654,588,677円増加し、収入未済総額の72.3%を占めている。現下の厳しい財政状況を踏まえ、新規滞納の発生防止を図るとともに、的確かつ迅速な滞納整理、徴収強化等による税収確保に向けた効率的、効果的な取り組みを進めることにより、なお一層収入の促進に努められたい。

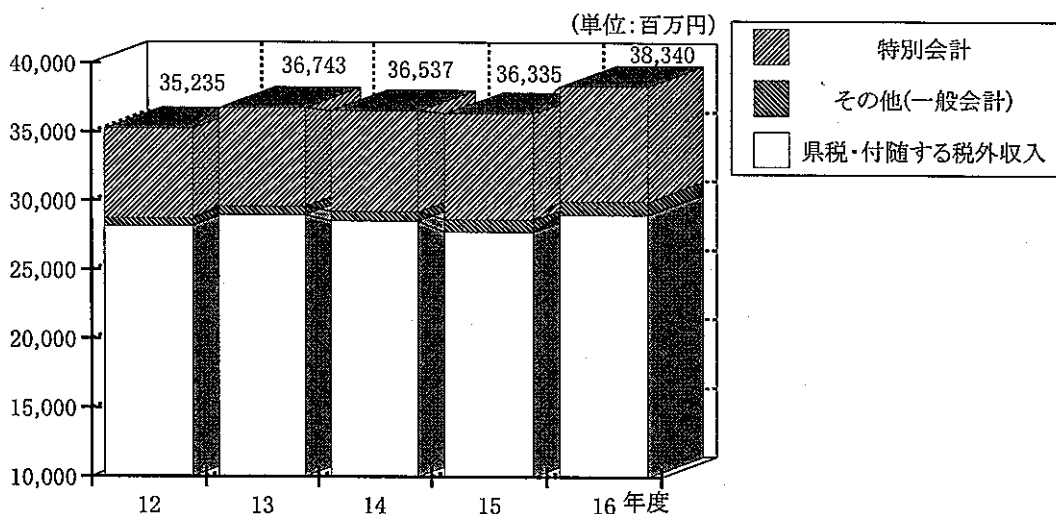
イ 地域改善対策高度化資金貸付金償還金等については、高額かつ長期間にわたる収入未済が生じているので、新規滞納の発生防止を図るとともに、債権管理の基本方針に基づき、適切な債権の管理を行い、計画的な収入の促進になお一層努められたい。

ウ 県営住宅に係る弁償金及び県営住宅使用料については、高額の収入未済が生じており、特に弁償金の収入未済額は年々増加していることから、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、連携強化を図りながら、新規滞納の発生防止を図るとともに、滞納者の実態把握、訪問徴収の強化等により、なお一層収入の促進に努められたい。

エ 高校奨学資金貸付金返還金及び大学奨学資金貸付金返還金については、収入未済額が年々増加し、平成11年度の収入未済額と比較すると倍増（それぞれ増加率105.0%、105.8%）しているので、関係市郡町教育委員会等との連携を強化のうえ、新規滞納の発生防止を図るとともに、連帯保証人への督促、訪問徴収の強化等により、なお一層収入の促進に努められたい。

なお、留意改善を要する事項として収入の促進を求めたものの款別会計別の内訳については35頁以下に記載した。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額に法定徴収猶予分等を含んでいる。

(2) 経理関係事務

ア 予算流用すべき(節)及び金額を誤ったため、(節)の予算残額を超えた過大な予算流用となっているものが、1件、421,232円あった。(款 土木費)

イ (項)雑入で収入すべき貸付金延滞利息、1件、21,917円が、(項)延滞金、加算金及び過料で収入されていた。(款 諸収入)

ウ 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり3件、146,920円あった。

款	節	収入すべき年度区分	収入した年度区分	件数	金額
使用料及び手数料	財産使用料	平成16年度	平成17年度	件	円
諸収入	雑入			2	40,432
				1	106,488
合計				3	146,920

エ 収入未済の計上を誤っているものが、次表のとおり2件、153,080円あった。

款	節	過少計上	
		件数	金額
諸収入	児童福祉施設弁償金	1	118,980
	障害児福祉施設弁償金	1	34,100
合計		2	153,080

オ 収入金の額を誤っているものが、次表のとおり3件、1,125,820円あった。

款	節	過大収入		過少収入	
		件数	金額	件数	金額
使用料及び手数料	労働会館使用料	1	11,500	—	—
諸収入	雑入	—	—	1	1,027,778
勤労者総合福祉施設整備事業収入	雑入	—	—	1	86,542
合計		1	11,500	2	1,114,320

カ (目)生活科学化推進費で支出すべき報酬、1件、10,600円が、(目)生活総務費で支出されていた。(款 総務費)

キ (節)役務費で支出すべき運搬業務に係る経費、1件、1,124,550円が、(節)委託料で支出されていた。(款 民生費)

ク 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり4件、4,967,730円あった。

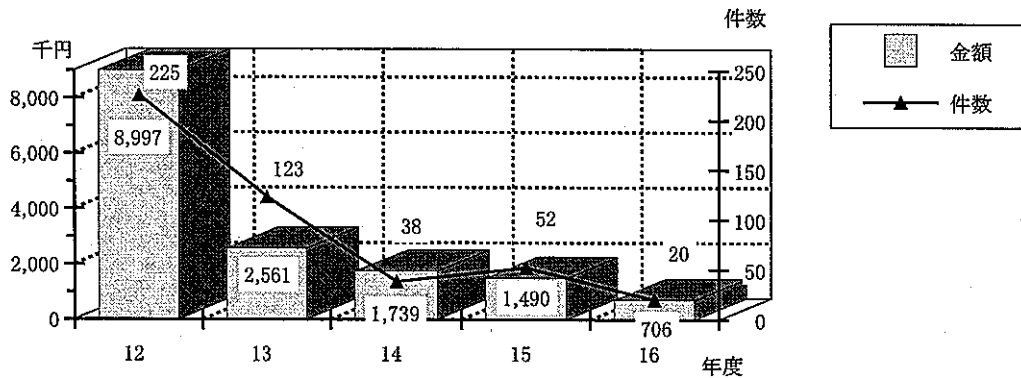
款	節	支出すべき年度区分	支出した年度区分	件数	金額
総務費	報償費	平成15年度	平成16年度	1	25,000
	旅費			1	2,580
農林水産費	報償費	平成16年度	平成17年度	1	128,000
土木費	委託料			1	4,812,150
合計				4	4,967,730

ケ 職員手当等の額を誤っているものが、次表のとおり20件、705,669円あった。

款	節	過大支出		過少支出		支出漏れ	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	職員手当等	2	112,210	1	1,360	2	55,380
	賃金	1	14,784	1	190,459	—	—
	委託料	2	128,519	—	—	—	—
民生費	職員手当等	1	19,830	—	—	—	—
衛生費	委託料	1	18,874	—	—	—	—
農林水産費	職員手当等	1	20,312	1	16,696	—	—
警察費	職員手当等	1	82,800	4	21,902	—	—
教育費	報償費	—	—	—	—	1	20,000
	旅費	—	—	—	—	1	2,543
合計		9	397,329	7	230,417	4	77,923

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

(職員手当等支出誤りの推移)



(注) 平成12年度には、2件、6,364千円の負担金、補助及び交付金の誤りが含まれている。

(3) 財産の管理

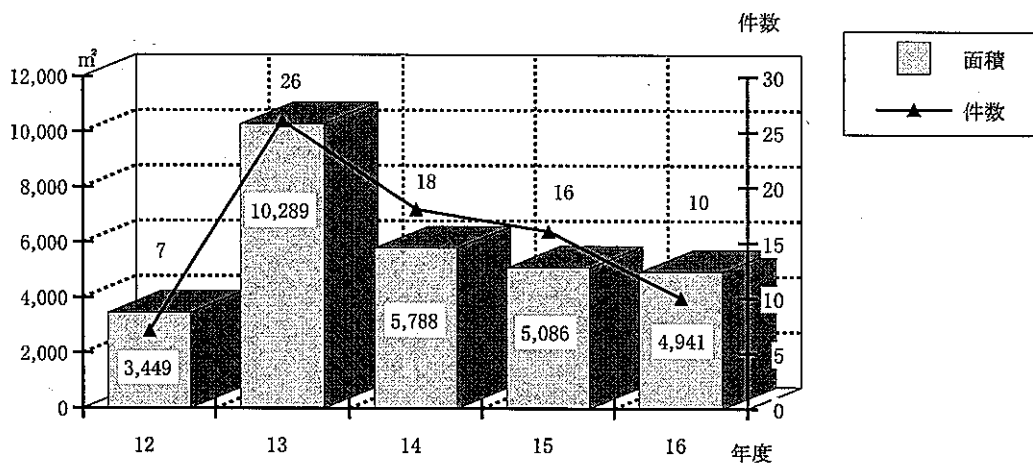
普通財産として管理している廃川敷地で無断使用されているものは、10件、4,941平方メートルである。

無断使用の解消に引き続き配慮されたい。

(無断使用の状況)

区分	住宅用地	その他	合計
件数	3	7	10
面積	2,665	2,276	4,941

(無断使用の推移)



なお、上記のほか、平成16年度の決算に影響を及ぼすものが、地方機関等の監査において次のとおり37件、1,132,570円あった。

(歳入)

款	過少収入		地方機関等数
	件数	金額	
使用料 及び手数料	2	18,970	1

(歳出)

款	過大支出		過少支出		支出漏れ		地方機関等数
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
総務費	4	476,912	1	120,330	1	17,500	8
衛生費	1	14,710	—	—	1	35,920	
農林水産費	—	—	—	—	1	10,000	
土木費	2	71,980	—	—	4	10,264	
教育費	16	229,360	2	56,624	1	20,000	
合計	23	792,962	3	176,954	8	93,684	

(その他)

適正な処理	誤った処理	件数	金額	地方機関等数
16年度歳入 (款/諸収入) 節/雑入	16年度歳出戻入 (款/総務費) 節/使用料及び賃借料	1	50,000	1



款別会計別収入未済の内訳

(款 県税、款 諸収入)

- 1 県税等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額(法定徴収猶予分及び災害に係る徴収猶予分を除く。)は24,494,679,461円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
		円	円	円	円	%
県 税	現 年 度 分	533,653,869,531	522,254,216,701	912,495	(8,197,109,204)	97.9
	滞 納 繰 越 分	24,657,346,334	6,118,240,964	1,750,572,808	(15,514,319,130)	24.8
	計	558,311,215,865	528,372,457,665	1,751,485,303	(23,711,428,334)	94.6
県 税 に 付 随 す る 税 外 収 入	現 年 度 分	1,273,139,856	1,095,927,186	0	177,212,670	86.1
	滞 納 繰 越 分	784,612,236	106,486,954	72,086,825	606,038,457	13.6
	計	2,057,752,092	1,202,414,140	72,086,825	783,251,127	58.4
合 計	現 年 度 分	534,927,009,387	523,350,143,887	912,495	(8,374,321,874)	97.8
	滞 納 繰 越 分	25,441,958,570	6,224,727,918	1,822,659,633	(16,120,357,587)	24.5
	計	560,368,967,957	529,574,871,805	1,823,572,128	(24,494,679,461)	94.5

(注) 県税欄及び合計欄に法定徴収猶予分及び災害に係る徴収猶予分を除いた額を( )内書きした。

(款 使用料及び手数料、款 諸収入)

2 河川占用料等の収入等の状況は次表のとおりで、収入未済額は972,648,350円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入の 割合
		円	円	円	円	%
河川占用料	現年度分	153,227,170	151,051,960	0	2,175,210	98.6
	滞納繰越分	4,606,540	257,660	0	4,348,880	5.6
	計	157,833,710	151,309,620	0	6,524,090	95.9
港湾施設 使用料	現年度分	297,636,510	291,667,350	0	5,969,160	98.0
	滞納繰越分	10,658,610	6,168,280	0	4,490,330	57.9
	計	308,295,120	297,835,630	0	10,459,490	96.6
港湾施設 占用料	現年度分	692,147,900	688,776,580	0	3,371,320	99.5
	滞納繰越分	4,668,610	292,550	142,100	4,233,960	6.3
	計	696,816,510	689,069,130	142,100	7,605,280	98.9
知的障害者 福祉措置費 弁償金	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	3,581,200	766,200	0	2,815,000	21.4
	計	3,581,200	766,200	0	2,815,000	21.4
児童福祉 施設弁償金	現年度分	23,034,550	20,409,671	0	2,624,879	88.6
	滞納繰越分	12,977,133	1,350,509	5,414,988	6,211,636	10.4
	計	36,011,683	21,760,180	5,414,988	8,836,515	60.4
障害児福祉 施設弁償金	現年度分	270,588,774	258,578,199	0	12,010,575	95.6
	滞納繰越分	32,420,550	4,701,294	0	27,719,256	14.5
	計	303,009,324	263,279,493	0	39,729,831	86.9
児童扶養手 当過年度過 払金返納金	現年度分	22,806,310	2,262,910	0	20,543,400	9.9
	滞納繰越分	84,117,880	3,887,440	0	80,230,440	4.6
	計	106,924,190	6,150,350	0	100,773,840	5.8
大学奨学 資金貸付金 返 還 金	現年度分	286,708,350	225,914,050	0	60,794,300	78.8
	滞納繰越分	228,920,090	21,025,440	1,385,000	206,509,650	9.2
	計	515,628,440	246,939,490	1,385,000	267,303,950	47.9
看護師学生 等修学資金 貸付金返還金	現年度分	158,636,867	153,545,438	0	5,091,429	96.8
	滞納繰越分	13,518,000	3,258,000	0	10,260,000	24.1
	計	172,154,867	156,803,438	0	15,351,429	91.1

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 入 入 割 額 合
		円	円	円	円	%
心身障害者 扶養共済 加入金	現年度分	154,578,560	152,840,750	0	1,737,810	98.9
	滞納繰越分	19,835,760	565,510	1,423,730	17,846,520	2.9
	計	174,414,320	153,406,260	1,423,730	19,584,330	88.0
高校奨学 資金貸付金 返還金	現年度分	153,019,180	77,029,100	0	75,990,080	50.3
	滞納繰越分	328,958,440	17,969,720	1,749,000	309,239,720	5.5
	計	481,977,620	94,998,820	1,749,000	385,229,800	19.7
雇入のうち医療施設 近代化施設整備 事業補助金返還金	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	96,033,000	0	0	96,033,000	0
	計	96,033,000	0	0	96,033,000	0
雇入のうち児童扶 養手当過年度 過払金返納金	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	16,976,220	247,680	6,909,220	9,819,320	1.5
	計	16,976,220	247,680	6,909,220	9,819,320	1.5
雇入のうち道路 損傷行為に係 る費用負担金	現年度分	2,582,475	0	0	2,582,475	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—
	計	2,582,475	0	0	2,582,475	0
合 計	現年度分	2,214,966,646	2,022,076,008	0	192,890,638	—
	滞納繰越分	857,272,033	60,490,283	17,024,038	779,757,712	—
	計	3,072,238,679	2,082,566,291	17,024,038	972,648,350	—

- (注) 1 児童福祉施設弁償金の調定額及び収入未済額には、過少計上となっていた118,980円（現年度分29,040円、滞納繰越分89,940円）をそれぞれ加えた。  
2 障害児福祉施設弁償金の現年度分の調定額及び収入未済額には、過少計上となっていた34,100円をそれぞれ加えた。

(港湾整備事業特別会計)

3 港湾施設使用料の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は152,399,095円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 入 入 割 額 合
	円	円	円	円	%
現年度分	1,767,324,740	1,705,531,090	0	61,793,650	96.5
滞納繰越分	138,848,269	47,746,431	496,393	90,605,445	34.4
合 計	1,906,173,009	1,753,277,521	496,393	152,399,095	92.0

## (県営住宅事業特別会計)

4 県営住宅使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は2,470,519,395円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 割合	額 対 入 の 合
		円	円	円	円	%	
県営住宅 使用料	現年度分	12,161,776,886	11,859,725,471	0	302,051,415	97.5	
	滞納繰越分	1,058,531,563	277,745,156	35,523,618	745,262,789	26.2	
	計	13,220,308,449	12,137,470,627	35,523,618	1,047,314,204	91.8	
県営特別 賃貸住宅 使用料	現年度分	94,142,392	93,729,892	0	412,500	99.6	
	滞納繰越分	2,967,511	1,310,145	0	1,657,366	44.1	
	計	97,109,903	95,040,037	0	2,069,866	97.9	
ひょうご 県民住宅 使用料	現年度分	148,384,103	141,694,589	0	6,689,514	95.5	
	滞納繰越分	16,777,860	8,339,000	94,064	8,344,796	49.7	
	計	165,161,963	150,033,589	94,064	15,034,310	90.8	
借上県営 住 宅 使用料	現年度分	752,770,685	715,915,776	0	36,854,909	95.1	
	滞納繰越分	89,036,420	19,130,778	1,838,424	68,067,218	21.5	
	計	841,807,105	735,046,554	1,838,424	104,922,127	87.3	
弁 償 金	現年度分	272,675,694	24,047,019	0	248,628,675	8.8	
	滞納繰越分	1,078,436,180	9,872,125	16,013,842	1,052,550,213	0.9	
	計	1,351,111,874	33,919,144	16,013,842	1,301,178,888	2.5	
合 計	現年度分	13,429,749,760	12,835,112,747	0	594,637,013	—	
	滞納繰越分	2,245,749,534	316,397,204	53,469,948	1,875,882,382	—	
	計	15,675,499,294	13,151,509,951	53,469,948	2,470,519,395	—	

## (母子寡婦福祉資金特別会計)

5 母子寡婦福祉資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は227,644,585円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	308,053,582	274,867,444	0	33,186,138	89.2
滞 納 繰 越 分	215,601,083	20,299,660	842,976	194,458,447	9.4
合 計	523,654,665	295,167,104	842,976	227,644,585	56.4

## (農業改良資金特別会計)

6 農業改良資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は42,825,792円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
		円	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	372,482,000	355,669,000	0	16,813,000	95.5
	滞 納 繰 越 分	32,998,683	10,530,857	0	22,467,826	31.9
	計	405,480,683	366,199,857	0	39,280,826	90.3
違 約 弁 償 金	現 年 度 分	3,674,179	1,263,589	0	2,410,590	34.4
	滞 納 繰 越 分	1,199,268	64,892	0	1,134,376	5.4
	計	4,873,447	1,328,481	0	3,544,966	27.3
合 計	現 年 度 分	376,156,179	356,932,589	0	19,223,590	—
	滞 納 繰 越 分	34,197,951	10,595,749	0	23,602,202	—
	計	410,354,130	367,528,338	0	42,825,792	—

## (産業開発資金特別会計)

7 設備近代化資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は5,456,461,058円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計	
		円	円	円	円	%	
中	設備近代化資金	現年度分	141,902,000	138,892,000	0	3,010,000	97.9
	貸付金	滞納繰越分	39,883,330	4,280,000	2,175,000	33,428,330	10.7
	償還金	計	181,785,330	143,172,000	2,175,000	36,438,330	78.8
小	共同施設	現年度分	701,512,000	601,295,000	0	100,217,000	85.7
	資金貸付	滞納繰越分	434,404,000	0	0	434,404,000	0
	金償還金	計	1,135,916,000	601,295,000	0	534,621,000	52.9
企	小売商業店舗	現年度分	175,544,000	152,468,000	0	23,076,000	86.9
	等共同化資金	滞納繰越分	50,591,000	200,000	0	50,391,000	0.4
	貸付金償還金	計	226,135,000	152,668,000	0	73,467,000	67.5
業	企業合同	現年度分	7,500,000	7,500,000	0	0	100.0
	資金貸付	滞納繰越分	28,150,753	0	0	28,150,753	0
	金償還金	計	35,650,753	7,500,000	0	28,150,753	21.0
振	工場共同化	現年度分	64,117,000	49,058,000	0	15,059,000	76.5
	資金貸付金	滞納繰越分	995,420,000	18,200,000	0	977,220,000	1.8
	償還金	計	1,059,537,000	67,258,000	0	992,279,000	6.3
興	産地知識集約	現年度分	0	0	0	0	—
	化資金貸付金	滞納繰越分	175,320,000	2,400,000	0	172,920,000	1.4
	償還金	計	175,320,000	2,400,000	0	172,920,000	1.4
資	地域改善対策	現年度分	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0
	高度化資金貸	滞納繰越分	2,185,032,117	13,140,000	0	2,171,892,117	0.6
	付金償還金	計	2,187,032,117	15,140,000	0	2,171,892,117	0.7
金	地場産業等振	現年度分	49,470,000	49,220,000	0	250,000	99.5
	興近代化資金	滞納繰越分	25,812,608	1,750,000	0	24,062,608	6.8
	貸付金償還金	計	75,282,608	50,970,000	0	24,312,608	67.7
街	小売商業等商店	現年度分	327,879,000	57,995,000	0	269,884,000	17.7
	近代化資金	滞納繰越分	30,879,000	200,000	0	30,679,000	0.6
	貸付金償還金	計	358,758,000	58,195,000	0	300,563,000	16.2

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業	設 備 近 代 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	81,024	81,024	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	7,399,341	40,000	198,465	7,160,876	0.5
		計	7,480,365	121,024	198,465	7,160,876	1.6
業 振 興 資 金	高 度 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	5,913,850	301	0	5,913,549	0.0
		滞 納 繰 越 分	555,865,325	0	0	555,865,325	0
		計	561,779,175	301	0	561,778,874	0.0
資 金	高 度 化 資 金 貸 付 金 利 子	現 年 度 分	72,874,145	45,602,423	0	27,271,722	62.6
		滞 納 繰 越 分	82,652,460	3,000,000	0	79,652,460	3.6
		計	155,526,605	48,602,423	0	106,924,182	31.3
中 小 企 業 制 度 資 金	勤 労 者 持 家 促 進 強 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	350,000,000	350,000,000	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	449,738,393	8,285,075	0	441,453,318	1.8
		計	799,738,393	358,285,075	0	441,453,318	44.8
中 小 企 業 制 度 資 金	貸 付 金 利 子	現 年 度 分	4,892,088	4,892,088	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	4,500,000	0	0	4,500,000	0
		計	9,392,088	4,892,088	0	4,500,000	52.1
合 計	現 年 度 分	1,903,685,107	1,459,003,836	0	444,681,271	—	
	滞 納 繰 越 分	5,065,648,327	51,495,075	2,373,465	5,011,779,787	—	
	計	6,969,333,434	1,510,498,911	2,373,465	5,456,461,058	—	

(林業・木材産業改善資金特別会計)

8 林業・木材産業改善資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は2,438,474円である。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	8,459,000	8,459,000	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	2,438,474	0	0	2,438,474	0
合 計	10,897,474	8,459,000	0	2,438,474	77.6





